

徳島発の **政策提言**

～ 国難を打破する政府補正予算編成に向けて ～



(「防災」から「減災」へ)



(高速道路「全国一律料金」の実現を)



(再生可能エネルギーの導入促進を)

平成23年 8 月

徳 島 県

「徳島発の政策提言」

～ 国難を打破する政府補正予算編成に向けて ～

我が国は、「百年に一度の経済危機」真っ只中に発生した「千年に一度」といわれる東日本大震災により、まさに今「国難」に直面しており、本格的な震災からの復興と日本経済の再生が急務となっております。

加えて、今後、東海・東南海・南海「三連動地震」の発生が極めて高い確率で危惧されており、そうした「巨大地震」に対して、「減災」という新たな考え方も取り入れた「助かる命を助ける」ための様々な対策が強く求められています。

このような「国難」の状況下、国におかれましては、7月29日に日本の再生を目指す「東日本大震災からの復興の基本方針」を策定し、この具現化に向けた「第3次補正予算」の編成を進められているところです。

そこで、本県においては、今回の補正予算が、地域の実情に即した効果的なものとなるよう、「三連動地震」に向けた「安全・安心対策」をはじめ、日本再生につながる「経済・雇用対策」や「エネルギー戦略」について、「地方ならではの発想を盛りこんだ「徳島発の政策提言」を緊急に取りまとめました。

国におかれましては、本県からの「知恵や発想」を十分にご検討いただき、第3次補正予算に反映するなど、国を挙げて、この「国難」を打破する政策を迅速かつ効果的に実行されますよう、ここに政策提言いたします。

平成23年8月18日

徳島県知事 飯泉 嘉門

目 次

I 安全・安心対策

< “いざ” に備える >

- 1 防災から減災への転換・再構築による地震・津波対策の推進について 1
- 2 大規模地震・津波に対応可能な基幹となる緊急輸送路の整備促進について 3
- 3 木造住宅の耐震化支援制度の拡充について 5
- 4 大規模地震・津波に向けた下水道施設の減災対策について 7
- 5 大規模地震・津波に向けた河川事業の制度拡充について 9
- 6 橋梁の津波外力に対する設計手法の確立について 11
- 7 三連動地震に備える社会資本・生産基盤整備の推進について 13
- 8 農林水産業の安定的な事業継続を図るための「防災・減災」対策について 15
- 9 減災を目的とした災害拠点病院・社会福祉施設等の整備について 17
- 10 原子力発電所の安全対策について 19

< “まず” 逃げる >

- 11 高速道路施設用地の津波避難場所としての一部利用について 21
- 12 千年に一度の規模の地震津波に備えた沿岸部の避難対策について 23
- 13 津波避難を確保する急傾斜地崩壊対策事業の推進について 25
- 14 防災拠点となる「道の駅」の整備について 27
- 15 遊休施設を活用した三連動地震津波対策について 29
- 16 大型船舶の「医療救護所」、「避難所」への活用について 31
- 17 震災における災害時要援護者の避難支援の促進について 33
- 18 児童生徒の命を守るための避難路の整備促進について 35
- 19 「津波避難ビル」を兼ねた学校の増改築について 37
- 20 災害時の情報共有・伝達体制について 39

II 経済・雇用対策

- 21 高速道路料金「全国一律料金制度」の実現について 41
- 22 震災復興経済対策交付金（仮称）の創設及び経済対策関連基金の充実強化について . . . 43
- 23 震災復興に向けた企業に対する支援制度の充実について 45
- 24 産業競争力強化のための電力需給対策について 47
- 25 森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長について 49
- 26 農林漁業に関する燃油税制の特例措置継続について 51
- 27 先導的な地域医療の活性化（ライフイノベーション）に係る総合特区制度の拡充について . . . 53
- 28 LEDバレイ構想推進に係る総合特区制度の拡充について 55

III エネルギー・環境戦略

- 29 再生可能エネルギーの導入促進について 57
- 30 省エネ型ライフスタイルへの転換について 59
- 31 農山村地域における再生可能エネルギーの導入について 61
- 32 環境配慮型産業の育成強化について 63